

単位町内会の世帯数規模の違いによる地域生活課題の特徴について

—北海道における住民調査の結果から—

○ 北星学園大学 氏名 岡田 直人 (2454)

キーワード：単位町内会 世帯数 地域生活課題

1. 研究目的

北海道は他の都府県と比べ、まちづくりの歴史は浅く、居住地が広域分散型の地域が多い。また、明治から今日に至るまで、居住者の多くが移住者であり、地縁や血縁による地域住民の結び付きが弱い土地である。今日、北海道では、全国に先んじて、少子高齢化と人口減少が進んでおり、179ある自治体の多くでは、地域社会の形成に必要なあらゆるものが脆弱化して、生活上の困り事が多発している。地域福祉の推進のためには地域福祉計画の策定が重要であるが、平成30年4月時点で策定率は91市町村（50.8%）である。また、仮に計画があったとしても、その内容は自治体全域を捉えた抽象的なものであって、小地域毎に地域生活課題を捉えたものとはなっていない。そこで、本研究では、地域住民に最も身近な単位町内会における生活環境等の実態に着目し、単位町内会の世帯数規模の違いによる地域生活課題の特徴を明らかにし、単位町内会の世帯数規模に着目した地域生活課題の捉え方を意識した支援のあり方について考察したい。

2. 研究の視点および方法

調査対象者は、町内会活動を行う地域住民とした。そして、町内会活動を行う地域住民等を対象とした講演の講師に、本研究の研究代表者が招致された機会に調査を実施した。調査方法は、講演の来場者に質問紙を配布し、後日に郵送での返送を依頼した。この方式で、北海道内19箇所で行った調査を実施した。調査の実施期間は2017年9月13日～2018年3月30日であった。配布された質問紙は1,662票で、回収数は607票（回収率36.5%）、回答者が所属する単位町内会の世帯数への回答がないもの、大幅な無回答があるものを除いた有効回収数は473票（有効回収率28.5%）であった。

回答者の基本属性の単純集計のほかに、所属する「単位町内会世帯数」を独立変数、「町内会の状況」（82項目）を従属変数として、一元配置分散分析を行った。独立変数は「50世帯以下」「51～100世帯」「101～200世帯」「201～500世帯」「501世帯以上」と単位町内会の世帯規模を5区分とし、従属変数は「そう思わない」1点～「そう思う」5点とする5件法を採用した。

3. 倫理的配慮

本研究の実施に当たっては、北星学園大学が設置する倫理審査委員会の承認を得ている

こと。調査の結果は、すべて統計的に処理し、回答者個人が特定されることはないこと（無記名調査）。また、回答への協力は任意（自由意思）であり、回答しないことで不利益を被ることは一切ないこと。調査結果を学会で報告することを質問紙の表紙に明記し、会場で説明を行った。そして、質問紙の返送があったことで、回答に同意が得られたと判断した。

4. 研究結果

回答者の基本属性は、性別は「男性」55.8%、年齢層は「70歳代以上」50.3%、町内会活動歴は「10～20年未満」24.3%、町内会役職は「特になし」31.4%、町内会世帯数は「500世帯以上」24.3%、民生委員経験は「ない」75.9%が最も多かった。

独立変数とした「単位町内会世帯数」では、「50世帯以下」17.2%、「51～100世帯」19.2%、「101～200世帯」18.8%、「201～500世帯」20.5%、「501世帯以上」24.3%であった。

一元配置分散分析の結果、有意差があったのは40項目（15項目で $p < .001$ 、14項目で $p < .01$ 、11項目で $p < .05$ ）であった。更に多重比較の結果、多くで有意となったのは世帯数規模が「201～500世帯」「501世帯以上」と大きい町内会と比べ「50世帯以下」「51～100世帯」と小さい町内会は、高齢者世帯が多く、人口減少が激しく、町内会加入率が高く、日常的にあいさつがあり、互いを知って、ちょっとしたことは対応でき、地域福祉活動が盛んで、居住年数が長く、職場が近く、第1次産業従事者が多く、降雪量が多く、山や河川の自然災害の可能性があり、食料・日量品を買える店や医療機関が近くになく、公共交通機関の利用が不便であることであった。また、世帯数規模が「50世帯以下」「51～100世帯」と小さい町内会と比べ「201～500世帯」「501世帯以上」と大きい町内会は、子どもが多く、高校・大学が近く、アパート・マンションが多く、人口が密集し、住民の転入出が激しく、民間福祉事業者が多く、モデル的取り組みも行うが、孤立死、ゴミ屋敷、虐待・ネグレクト、認知症による行方不明、支援拒否世帯、過度に依存傾向の世帯、貧困世帯、孤立世帯、若者のひきこもり世帯、海の自然災害の可能性があり、災害時に避難誘導・安否確認が必要な世帯が多いことがわかった。

5. 考察

地域福祉計画は、地域生活課題の設定が自治体全域のものとなりがちである。しかし、北海道では、同じ自治体でも単位町内会の世帯数規模により、その地域の生活環境や地域生活課題が異なっていることが示唆された。そのため、地域福祉の推進では、例えば単位町内会毎に地域生活課題をアセスメントしていく必要があることが示唆された。また、町内会の世帯数規模により地域生活課題がある程度類型化できるならば、アセスメントシートの開発や課題抽出の可能性が高まると思われる。

（本研究は、平成29年度科学研究費助成事業(基盤研究(C))研究代表者：岡田直人「減災を求心力とした平常時の取組みに向けての町内会と福祉専門職・機関との連携の研究」による調査の一部である）